

中央会月刊誌
中小企業
がごしま

2009
第649号

7

特集
テーマ

●ものづくり中小企業製品開発等支援補助金の募集始まる



Kagoshima
Prefectural Federation
of Small Business
Associations

鹿児島県中小企業団体中央会

鹿児島県中小企業団体中央会共済制度〈オーナーズプラン〉

ステイタスM

無配当低解約返戻金型定期保険

BESTパートナー
三井生命

1 15年以上の保障準備とその後の資産づくりを両立
・バランスの良いプランニングが魅力です。

2 2段階の低解約返戻金期間の設定で割安な保険料と確かな保障
・割安な保険料で98歳までの長期にわたる保障をご用意いただけます。

3 各種制度を利用して「年金としてのお受け取り」「保障の終身化」が可能
・死亡・高度障害保険金の全部を原資として、年金で受け取ることができます。〈ご契約者が法人の場合〉
・解約返戻金の全部または一部を原資として、年金で受け取ることができます。〈ご契約者が法人でも個人でも〉
・保険料のお払い込みを中止し、一生涯保障が続く払済終身保険に変更できます。〈ご契約者が法人でも個人でも〉

※商品内容の詳細は「ステイタス-M商品パンフレット」「ご契約のしおり-約款」「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」を必ずご覧ください。

三井生命保険株式会社 〒100-8123 東京都千代田区大手町1-2-3 TEL.03(3211)6111(代表) <http://www.mitsui-seimei.co.jp/>

C-20-0076(1H20.9)

BESTパートナー
三井生命

入院にこたえる

手術にこたえる

ガンにこたえる

家族にこたえる

貯蓄にこたえる

変化にこたえる

未来にこたえる

こたえる 保険
ベクトル X

三井生命保険株式会社

〈鹿児島県中小企業団体中央会共済制度引受会社〉

鹿児島支社：電話 099-226-6311 霧島営業部：電話 0995-45-4145
鹿児島北営業部：電話 099-226-6312 根占営業部：電話 0994-24-5613
鹿児島中央営業部：電話 099-226-6313 川薩営業部：電話 0996-23-6588
鹿児島南営業部：電話 099-803-0096 大隅営業部：電話 0994-40-1557

目次

特集「ものづくり中小企業製品開発等支援補助金の募集始まる」..... 2

トピックス..... 4
 「平成 21 年度中小企業者に関する国等の契約の方針について」
 「独占禁止法改正法について」「消費者庁関連 3 法について」

暑中お見舞申し上げます..... 6

中央会の動き..... 17
 ●平成 21 年度情報連絡員会議
 ●新規学卒者採用枠拡大要請
 ●商工中金協力会講演会

インフォメーション..... 19
 ●外国人雇用に関するお知らせ
 ●労働紛争解決のためのあっせんについて
 ●人権同和問題啓発強調月間のお知らせ
 ●九州経済産業局内の経済動向について
 ●中小企業組合検定試験のご案内

企業トップインタビュー..... 22
 ●株式会社下堂園 代表取締役社長 下堂蘭豊氏

業界情報..... 24
 ●平成 21 年 6 月 情報連絡員報告

倒産概況..... 26
 ●平成 21 年 6 月 鹿児島県内企業倒産概況

中央会関連主要行事予定..... 28

景観一望、桜島。



これまでも、これからも輝きつづけます。

Castle Park Hotel
城山観光ホテル

鹿児島市新照院町 41 番 1 号 TEL099-224-2211(代)
 ホームページアドレス www.shiroyama-g.co.jp

鹿児島城山温泉
天然温泉露天風呂「さつま乃湯」で心の癒し。



365ROOMS
365室11タイプのお部屋でおくつろぎください。





ものづくり中小企業製品開発等 支援補助金の募集始まる

～第1回公募締切 全国で約7,800件の応募～

国の平成21年度補正予算の成立を受けて、「ものづくり中小企業製品開発等支援補助金（試作品開発等支援事業、製品実証等支援事業）」の募集が開始されました。この補助金は、ものづくり中小企業者の技術力向上を図ることにより国際競争力を強化することを目的としており、「試作品開発等支援事業」（ものづくり中小企業の試作品開発から販路開拓等への支援）と「製品実証等支援事業」（ものづくり中小企業の製品実証等への支援）の2つの事業から成り立っています。第1回公募受付が6月12日から始まり、6月24日に締め切られましたが、全国で予定を大きく上回る約7,800件の応募があり、引き続き第2回目の応募を受け付けています。本県の受付窓口は当会に設置しています。今回は、当補助金の概要について紹介します。

ものづくり中小企業製品開発等支援事業の概要

事業の目的

世界的な需要の急減速が我が国の競争力の源泉であるものづくり中小企業に深刻な影響を与えている。現状を放置すると、人材や技術の基盤が崩壊するおそれがある。

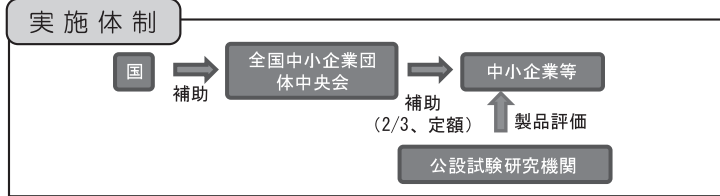
このような仕事が減少している今の状況こそ、中小企業の技術力向上、人材育成の取組を支援し、我が国の国際競争力を強化していく。

事業の内容

【試作品開発等支援】
我が国経済をけん引する重要な製造業の国際競争力の強化と次代を担う新産業の創出を促進するため、ものづくり基盤技術（※）を使った試作品開発から川下事業者等とのマッチングなど販路開拓等の取組を補助金（2/3）により支援（2,000件程度）。

【実証支援】
ものづくり基盤技術を使って作成した製品について、公設試験研究機関等を活用して実証することを支援。

中小企業は公設試等の同意を得て申請を行い、製品実証のため、中小企業が公設試等に支払った費用を補助（定額：2,000件程度）



事業イメージ

DVDやデジカメ用高精度ガラス光学レンズ用金型の開発
 (課題)
 デジカメ等の小型化・高性能化のために、高温での環境下に耐える非球面ガラスレンズ用の金型が必要。

(開発内容)
 1300度前後の高温に耐える**高性能金型素材**とその**研削・研磨技術**等の開発
 これら技術を活用した金型の製品化

(※) ものづくり基盤技術とは、国が指定する以下の20技術をいいます。

組込みソフトウェア、電子部品・デバイスの実装、金型、プラスチック成形加工、粉末冶金、溶射、鍛造、動力伝達、部材の結合、鋳造、金属プレス加工、位置決め、切削加工、織染加工、高機能化学合成、熱処理、溶接、めっき、発酵、真空の維持

各技術の概要は公募要領の「特定ものづくり基盤技術の概要」を参照して下さい。
 公募要領は、当会ホームページ (<http://www.satsuma.or.jp>) にも掲載しております。



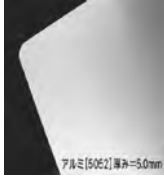
【補助対象経費について】

- 補助対象経費は主に人件費、設備費、原材料費、外注費等とする。
- 試作品の仕掛品を仕上げる場合も事業の対象とするが補助対象となる経費は補助金交付決定日以後に発生したものに限る。




<直接人件費>

- 試作開発に直接従事する者の試作開発業務時間に対応する人件費
- 人件費単価は「健康保険等級」等を基準に算定
- 業務日誌による従事時間の管理が必要




<原材料費>

- 原材料、資材の購入に要する経費。



<外注費>

- 外注加工・検証等の費用
- 大学等からの技術指導の受け入れ
- 公設試、大学等への研究開発の委託
- 特許取得費など



<設備費>

- 試作品開発に必要な機械装置又は工具・器具の購入、試作、改良、据付、借用又は修繕
- 試作品開発に必要な構築物（プレハブ等簡易なものに限る）の購入、改造、改良、据付、借用又は修繕

<販路開拓費>

- 市場調査のための調査会社への委託費
- 広告宣伝費、パンフレット印刷費、展示会出展費
- 調査・宣伝に必要な派遣・役務等の外部人件費

【補助対象事業について】

- 中小企業者が自ら行う特定ものづくり基盤技術を活用した試作品開発と当該試作品に係る販路開拓等に係る取組を対象とする。
- なお、補助事業者が独自のアイデアをもって、試作品開発を行う事業を対象とし、顧客からの注文と対価支払いに応じて行う試作品加工等は、営利目的の生産として本事業の対象としない。

【試作品開発について】

- 試作品開発とは、技術的課題を明確にして試作したものをいう。サンプルを作るにあたり技術課題が存在しないものは認められない。
- 性能評価を行うため試作品を試験機関やユーザーに必要な個数を譲渡・貸与することも可能とする。

【補助対象者について】

- 補助対象者は試作品開発等を行うものづくり中小企業者（単体）、共同体（チーム）の双方を可能とする。
- 共同体については、大企業が参加することも可能とするが、大企業が要した経費については、補助対象経費としない。

第1回の応募はすでに締め切られましたが、第2回目目の応募を受け付けています。第2回の締め切りは8月中旬頃を予定していますが正式に決まりましたら当会ホームページ（<http://www.satsuma.or.jp>）等でお知らせします。また、公募要領やその他詳細については、当会ホームページをご参照ください。

【お問い合わせ先】 鹿児島県中小企業団体中央会 情報調査課（099-222-9258）



平成 20 年度中小企業者に関する国等の契約の方針について ～中小企業者向け官公需契約目標額：官公需総額に占める割合が過去最高の 52.4%～

6月12日、「平成21年度中小企業者に関する国等の契約の方針」（官公需についての中小企業の受注の機会の増大を図るための方針）が閣議決定されました。この方針の概要について紹介します。

【中小企業者の受注機会の増大のための主な措置】

(1) 地域の中小企業者の適切な評価

地域への精通度等が事業の円滑かつ効率的な実施の重要な要素となる契約について、適切な地域要件の設定等地域の中小企業者の適切な評価や積極的な活用に努める。

(2) 情報提供の推進

① 「官公需ポータルサイト」の構築

国等及び地方公共団体がホームページで提供している発注情報を一括検索し、情報提供する「官公需ポータルサイト」を構築し、中小企業者が発注情報を入手しやすくする。

② 国等の契約目標・実績のきめ細かな公表

中小企業者が受注機会を把握しやすくするため、独立行政法人等毎の情報公開を行うなど、国等の機関について契約目標・実績をきめ細かに公表する。

(3) 下位等級者の入札参加機会の確保

一括調達による発注を行う場合には、予定価格に対応する等級の入札参加資格者に加え、それより下位の者も入札に参加が可能となるよう弾力的な運用を行い、中小企業者の受注機会の確保に配慮する。

また、平成21年度の中小企業者向け官公需契約目標額については、昨年度契約実績から1兆円以上増加した約5兆1,993億円とし、官公需総額に占める割合を過去最高の52.4%としました。

平成 21 年度中小企業者向け契約目標

(単位：億円)

各省各庁等名	官公需総予算額				中小企業者向け契約目標額			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
衆議院	40	37	227	303	29	20	125	174
参議院	5	27	23	55	4	14	12	29
最高裁判所	52	328	110	489	37	158	50	245
会計検査院	4	1	14	19	4	1	7	12
内閣・内閣府	1,634	1,051	546	3,231	499	604	195	1,298
総務省	331	13	1,127	1,471	259	3	449	711
法務省	740	1,082	697	2,518	598	436	319	1,354
外務省	25	2	192	220	17	2	132	152
財務省	246	258	563	1,067	182	161	277	620
文部科学省	435	35	114	584	411	16	52	479
厚生労働省	1,034	217	1,637	2,897	573	183	1,087	1,842
農林水産省	155	2,184	1,019	3,358	122	1,449	789	2,360
経済産業省	31	3	142	175	25	2	100	127
国土交通省	1,489	25,533	6,918	33,939	893	14,081	3,459	18,434
環境省	15	51	258	323	11	34	187	233
防衛省	10,697	1,883	3,973	16,553	3,485	1,287	1,036	5,808
国計	16,941	32,705	17,559	67,204	7,148	18,452	8,277	33,877
公庫等計	11,605	10,869	9,561	32,034	7,612	4,860	5,645	18,116
国等計	28,546	43,573	27,120	99,239	14,760	23,311	13,922	51,993

(注) 計の欄の金額は、平成21年度見込みとして提出された金額の積上げだが、端数処理のため合致しない場合がある。

「独占禁止法改正法」成立・公布

～課徴金制度見直し・懲役刑の引上げ・企業結合規制見直し等～

6月3日、「独占禁止法改正法（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律）」が成立し、10日に公布された。

独占禁止法改正法(骨子)

■課徴金制度等の見直し

- (1) 課徴金の適用範囲の拡大
 - (ア) 排除型私的独占
 - (イ) 不当廉売、差別対価、共同の取引拒絶、再販売価格の拘束(それぞれ同一の違反行為を繰り返した場合)
 - (ウ) 優越的地位の濫用
- (2) 主導的事業者に対する課徴金を割増し(5割増し)
- (3) 課徴金減免制度の拡充(最大5社、グループ申請可)
- (4) 事業を承継した一定の企業に対しても命令を可能に
- (5) 命令に係る除斥期間の延長(3年⇒5年)

課徴金算定率 ()内は中小企業の場合

	製造業等	小売業	卸売業
(現行法) 不当な取引制限	10%(4%)	3%(1.2%)	2%(1%)
(現行法) 支配型私的独占	10%	3%	2%

+ 改正法で追加

(改正法) 排除型私的独占	6%	2%	1%
(改正法) 不当廉売、差別対価等	3%	2%	1%
(改正法) 優越的地位の濫用	1%		

■不当な取引制限等の罪に対する懲役刑の引上げ
(3年以下⇒5年以下)

■企業結合規制の見直し

- (1) 株式取得の事前届出制の導入等
 - ・他の企業結合と同様に事前届出制とする
 - ・届出閾値を現行の3段階から2段階に簡素化
- (2) 届出基準の見直し等
 - ・株式取得、合併等の届出基準を見直し
 - ・外国会社についても国内会社と同様の届出基準を適用
 - ・いわゆる叔父甥会社間の合併等同一企業結合集団内の企業再編について、届出を免除

■その他所要の改正

- (1) 海外当局との情報交換に関する規定の導入
- (2) 利害関係人による審判の事件記録の閲覧・謄写規定の見直し
- (3) 差止訴訟における文書提出命令の特則の導入
- (4) 損害賠償請求訴訟における義務的求意見制度の見直し
- (5) 職員等の秘密保持義務違反に係る罰則の引上げ
- (6) 事業者団体届出制度の廃止

「消費者庁関連3法」成立

5月29日、「消費者庁関連3法（消費者庁及び消費者委員会設置法、関係法律の整備法、消費者安全法）」が成立した。

【消費者庁及び消費者委員会設置法のポイント】

消費者基本法第二条の消費者の権利の尊重及びその自立の支援その他の基本理念にのっとり、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現に向けて、消費者の利益の擁護及び増進、商品及び役務の消費者による自主的かつ合理的な選択の確保並びに消費生活に密接に関連する物資の品質の表示に関する事務を一体的に行わせるため、内閣府の外局として消費者庁を設置する。また、内閣府に消費者委員会を設置する。

【消費者安全法のポイント】

消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため、内閣総理大臣による基本方針の策定、都道府県及び市町村による消費生活相談等の事務の実施及び消費生活センターの設置、消費者事故等に関する情報の集約等、消費者被害の発生又は拡大の防止のための措置等所要の措置を講ずる。

【関係法律の整備法のポイント】

消費者庁及び消費者委員会設置法の施行に伴い、内閣府設置法その他の行政組織に関する法律及び食品衛生法その他の関係法律について、所要の規定を整備する。

近代化を誇る 全国屈指の流通拠点



理事長 小正 芳史



副理事長 美坂 幸二



副理事長 三角 征四郎

鹿児島市内に300坪の大展示場 (駐車場収容台数 300台の貸会場)

セントロメッセ

年中無休で営業中！



鹿児島総合卸商業団地協同組合

〒891-0123 鹿児島市卸本町6番地12
TEL 099-260-2111 FAX 099-260-2109
IP電話 050-3541-4639 (OCN)

卸問屋のショッピングモール 『オロシティ～黄金の街～』
URL <http://www.orocity.com>

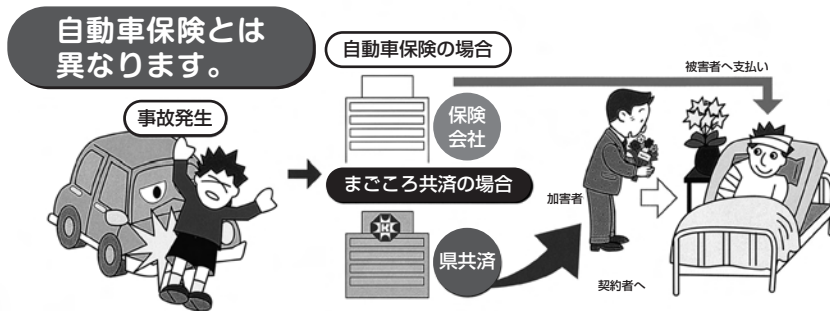
暑中お見舞い申し上げます

県共済の自動車^{事故費用}共済 まごころ共済

- ☆ 自動車保険等に関係なく契約者（あなた）にお支払いします。
- ☆ わずかな掛金で安心運転

普通車……1,000円(月々)

軽自動車……550円(月々)



	補償内容	
	負傷者が	
	契約者側の場合	相手側の場合(契約者側にも過失がある場合)
死亡共済金 1事故につき 事故日から180日以内	300万円	共済契約者の経済的負担を補うため ① 300万円 までの 実費を支給 ② 30万円 死亡臨時費用共済金 (一時金として支給)
後遺障害共済金 1事故につき 事故日から180日以内	12万円～300万円	12万円～300万円 算定された額を限度として実費を支給
入通院共済金 365日分 または300万円限度	(1人あたり) 入院日額 4,500円 通院日額 2,250円 <small>1事故につき、入院・通院合わせて1日最高18,000円</small>	左記の日額により ① 300万円 までの 実費を支給 ② 3万円 入通院臨時費用共済金 (一時金として支給) <small>(通算3日以上の上院または入院で、1事故につき)</small>
対物担保特約	30,000円	相手の損害が2万円以上で、契約者側にも過失がある場合に3万円を契約者にお支払いいたします。但し、共済期間内1回を限度とします。

〒892-0821 鹿児島市名山町9番1号 (県産業会館5階)

鹿児島県火災共済協同組合
鹿児島県中小企業共済協同組合

理事長 小正 芳史
役職員一同

TEL.099-225-4218 FAX.099-227-3595
ホームページ <http://www.synapse.ne.jp/kenkyosai>



県共済

鹿児島浄水事業協同組合

理事長 岩田 泰一
組合員一同

〒891-0122 鹿児島市南栄三丁目15番地1
TEL 099-269-6016 FAX 099-269-6012

大海 蒼々



ふくよかな甘味と果実のような香り

大海蒼々

大海 さつまの海



垂水地区に湧き出る温泉水を使用したやわらかな味わい

さつまの海

大海 特選黒麹



「芋焼酎の真価とは？」
世に問う

特選黒麹

大海 黒麹



芋焼酎がまだ地元の人だけに
飲まれていた頃の製法を再現

大海黒麹

大海 一番雫



サツマイモの吟醸香
フルーティーな華やかさ

一番雫

大海 さつま大海



鹿児島県の農業地帯
大隅半島の地焼酎

さつま大海

大瀨酒造協業組合

〒893-0016 鹿児島県鹿屋市白崎町21番1号
TEL 0994-44-2190(代) FAX 0994-40-0950

●未成年者の飲酒は法律で禁じられています。 ●健康のため、飲み過ぎに注意しましょう。 ●妊婦中・授乳期の飲酒はお控え下さい。 ●飲酒運転は絶対やめましょう。

暑中お見舞い申し上げます

鹿児島県印刷工業組合

理事長 柳 正 保
組合員一同

〒891-0847 鹿児島市西千石町12-31
TEL 099-222-1839
FAX 099-223-1463
URL <http://www.kapia.jp>

鹿児島自動車工業協同組合

代表理事 羽 仁 正次郎
組合員一同

〒891-0131 鹿児島市谷山港二丁目4番地5
TEL 099-262-0255
FAX 099-262-0244

LPガス
人と地球にスマイルを

社団法人 鹿児島県LPガス協会

会長 秋元 耕一郎

〒890-0064 鹿児島市鴨池新町5番6号
TEL 099-250-2535
FAX 099-250-2534

クルマ買うなら
安心と信頼の **Ju** ショップ



Ju 鹿児島 鹿児島県中古自動車販売商工組合

理事長 北 蘭 幸 二
他 組合員一同

〒899-5203 始良郡加治木町小山田字五本松754
TEL 0995-62-0757 FAX 0995-62-2743



協業
組合

薩南浄水管理センター

理事長 内木場 盛
組合員一同

〒891-0404 鹿児島県指宿市東方字本村西10473番地3
電話 指宿 (0993) (代)225110
FAX (0993) 222846



エコアクション21
認証・登録番号0000572

鹿児島県遊技業協同組合 鹿児島県遊技業防犯協力会

理事長 西川 明 寛

〒892-0838 鹿児島市新屋敷町12番5号
TEL 099-223-7973
FAX 099-227-1553



あかぼう

引越と急送品 荷物のことなら

赤帽鹿児島県軽自動車運送協同組合

理事長 永徳悦子・組合員一同

〒890-0034 鹿児島市田上1丁目8-2 TEL.099-257-0090 FAX.099-254-4110
HP <http://kagoshima.akabou.jp/> e-mail kagoshima@akabou.jp
赤帽鹿児島県本部 共同配車センター ☎0120-400-111

鹿児島県旅行業協同組合

理事長 中間 幹 夫
組合員一同

〒892-0816 鹿児島市山下町17-5
TEL 099-225-8901
FAX 099-225-8761

暑中お見舞い申し上げます

シブヤ農業生産加工協同組合

理事長 澁谷 雄彦
組合員一同

〒893-1601 鹿児島県鹿屋市串良町細山田3403番地
TEL 0994-62-3833
FAX 0994-62-3834

- 高速道路料金後払事業 ●ETCカード事業 ●まごころ共済 ●自動車総合共済
- 相互交流プラザ「プレネット21」の運営 ●企業ホームページ作成



総合物流協同組合

代表理事 山根 英司

東日本地区本部 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3丁目20番13号第二平野ビル TEL 03-3498-2236 FAX 03-3498-2237
西日本地区本部 〒890-0052 鹿児島市上之園町24番2号第12川北ビル TEL 099-285-1400 FAX 099-285-1402
URL <http://www.ksb-kumiai.com/> E-mail info@ksb-kumiai.com

〈人材確保推進事業〉

官公需適格組合

鹿児島県測量設計コンサルタント協同組合

理事長 上山 秀満
他組合員一同

〒890-0066 鹿児島市真砂町48番1号
TEL 099-253-9354
FAX 099-258-6633

鹿児島市中央卸売市場青果食品協同組合

理事長 南省 治
組合員一同

〒891-0115 鹿児島市東開町11番地1
TEL 099-267-3822
FAX 099-267-4097



暑中お見舞い申し上げます



協 同 組 合 寿 協 力 会

理事長 丸 山 誠
組 合 員 一 同

〒896-0035 鹿児島県いちき串木野市新生町181番地
TEL 0996-24-1234
FAX 0996-32-4597

暑中お見舞い申し上げます。

平成20酒造年度鹿児島県本格焼酎鑑評会「総裁賞」代表受賞

平成21年熊本国税局酒類鑑評会「優等賞」入賞蔵代表受賞

W代表受賞達成!!



若潮酒造株式会社

鹿児島県志布志市志布志町安楽215番地 TEL099-472-1185 FAX099-472-3800

お酒は20歳になってから。飲酒運転は法律で禁止されています。
妊娠中・授乳期の飲酒はお控え下さい。

主婦の手による丁寧な手配り・チラシ折入 リビング新聞の折込料金は1部2円50銭から

鹿児島市内カバー率95%

総発行部数29万5592部

ABC協会(新聞雑誌部数公査機構)認証です。

鹿児島市(旧5町含む)、日置市伊集院町、始良町、いちき串木野市、薩摩川内市、阿久根市、霧島市(溝辺、霧島、牧園、福山、横川、国分、隼人)、県内JR主要駅設置

リビング折込の特徴

- ・地域も部数も自由に選べる!
- ・料金が安い!
…B4サイズまで1部2円50銭(税別)
- ・居住形態別や選別配布が可能!



ポストिंगで ISO9001認証取得

印刷物の戸別配布において業界初の「ISO9001(国際標準化機構)品質マネジメントシステム」を認証取得した、高精密度配布システムにより、自社媒体のほかに自治体発行物なども配布しています。またリビング新聞は、日本ABC協会(新聞雑誌部数公査機構)の認証も受けていますので、配布部数も正確です。

リビング新聞への広告掲載・チラシ折込のお問い合わせ

Living **南日本リビング新聞社**

〒892-8515 鹿児島市泉町14-1
<http://www.m-l.co.jp>

☎099-222-7288

鹿児島県菓子工業組合

理事長 岩 田 泰 一
組 合 員 一 同

〒892-0841 鹿児島市照国町14番13号
TEL 099-222-2578
FAX 099-227-0485



鹿児島県蒲鉾協同組合

理事長 有 村 興 一
組 合 員 一 同

〒892-0835 鹿児島市城南町37番地2
TEL 099-222-0297
FAX 099-222-0297



暑中お見舞い申し上げます



官公需適格組合 〔事務所移転、住居等の引越、トラック輸送を専門としています。お問い合わせは当組合へ〕

鹿児島共同配車センター事業協同組合

理事長 里村 定夫
組合員 一同

〒891-0131 鹿児島市谷山港三丁目1-5
TEL 099-261-3341
FAX 099-262-1316
E-mail:kakyohai@helen.ocn.ne.jp

鹿児島建設業協同組合

理事長 川畑 俊彦
組合員 一同

〒890-8512 鹿児島市鴨池新町6番10号
TEL 099-256-5088
FAX 099-256-5692

**鹿児島県生コンクリート工業組合
鹿児島県生コンクリート協同組合連合会**

理事長・会長 江夏 洋
組合員 一同

〒890-0052 鹿児島市上之園町24番2
川北ビル(4F)
TEL 099-254-1560
FAX 099-258-4730

**鹿児島県石油販売業協同組合
鹿児島県石油商業組合**

理事長 坪久田 正明

副理事長 永田 致唯・鮎川 吉弘・高田 敏道
上野 康志・恒森 孝雄・米丸 良行

〒890-0064 鹿児島市鴨池新町5番19号
TEL 099-257-2822

暑中お見舞い
申し上げます

奄美信用組合

理事長 安 忠雄

〒894-0025 奄美市名瀬幸町6番5号
TEL 0997-52-7111
FAX 0997-53-5211



官公需適格組合

鹿児島県建築設計監理事業協同組合

理事長 末吉 重榮
組合員 一同

〒890-0838 鹿児島市新屋敷町16番401号
TEL 099-223-6606
FAX 099-225-2276

本格焼酎事業協同組合

理事長 本坊 喜一郎
組合員 一同

〒890-0055 鹿児島市上荒田町29番18号
TEL 099-285-0303
FAX 099-285-0202

登録調査機関(一般用電気工作物調査業務)

**鹿児島県電気工事業工業組合
(鹿児島県電気安全サービス)**

理事長 中島 博夫
組合員 一同

電気事業法に基づく登録調査機関として、九州電力の委託を受け、「一般ご家庭等の電気設備」の安全調査を行っています。

〒890-0062 鹿児島市与次郎一丁目3番11号
TEL 099-255-5507
FAX 099-255-5549



奄美大島自動車整備工業協同組合

理事長 野 中 守
組 合 員 一 同

〒894-0007 奄美市名瀬和光町12番地2
TEL 0997(52)1496(代)
FAX 0997(53)8520

鹿児島機械金属工業団地協同組合

理 事 長 丸 元 正 樹
副 理 事 長 丸 山 聡
副 理 事 長 山 下 賢 治

〒890-0073 鹿児島市宇宿2丁目5番4号
TEL 099-254-3161 FAX 099-254-3163

鹿児島県エルピーガス 保安情報センター協同組合

理事長 田中 実
他 組 合 員 一 同

〒890-0064 鹿児島市鴨池新町 5 番 6 号
TEL 099-250-0660
FAX 099-258-3978

鹿児島県医師協同組合

理事長 米 盛 學
組 合 員 一 同

〒890-0053 鹿児島市中央町 8 番地の 1
TEL 099-254-8126
FAX 099-257-1816

協同組合 鹿児島県高圧ガス 保安検査・指導センター

理事長 上 村 眞 一

〒890-0064 鹿児島市鴨池新町 5 番 6 号
TEL 099-250-2535 FAX 099-250-2534

官公需適格組合

鹿児島生コンクリート協同組合

鹿児島市上之園町 24-2 第 12 川北ビル 601 TEL 099-255-2672

(鹿児島支部) 南国生コンクリート(株) 北薩生コンクリート(株)
土佐屋生コンクリート(株) (株) ガイアテック 加根又レミコン(株)
日研マテリアル(株) 鹿児島菱光コンクリート(株)

(中薩支部) 南九州コンクリート(株) (株) 直木生コンクリート工場
(株) サン・エイ 日新コンクリート工業(株) (株) 中 薩
南国ガイアレミコン(株)

鹿児島県砂利協同組合連合会

会 長 東 郷 庄 三 郎
組 合 員 一 同

〒892-0822 鹿児島市泉町12-23
薩摩澱粉会館内
TEL 099-223-8003
FAX 099-223-4656



お引っ越しなら、ハトのマークへ

全国引越専門協同組合連合会加盟

鹿児島県引越専門協同組合

こちらハトのマークのひっこし専門です……
☎ダイヤルは下の、お近くのセンターへ……

本部センター	☎099(255) — 7 1 3 0	
鹿児島中央センター	☎099(281)	
那覇中央センター	☎098(864)	
沖縄浦添センター	☎098(897)	
宮崎中央センター	☎0985(75)	



暑中お見舞い申し上げます



エムケイ事業協同組合

理事長 森 信 秀
組 合 員 一 同

〒898-0087 枕崎市瀬戸町34番地
TEL 0993-72-1122
FAX 0993-72-7760



鹿児島西部卸団地協同組合

代表理事 上 村 道 芳
役職員・組合員一同

〒890-0033 鹿児島市西別府町2941番40
(鹿児島流通業務団地内)
TEL (099) 282-0020
FAX (099) 282-7780

協同組合鹿児島県鉄構工業会

理事長 繁 昌 辰 雄
組 合 員 一 同

〒890-0073 鹿児島市宇宿二丁目5番4号
TEL 099-256-1460
FAX 099-256-7993

鹿児島県コンクリート製品協同組合

理事長 松 崎 秀 雄
組 合 員 一 同

〒890-0062 鹿児島市与次郎2丁目7番25号
TEL 099-255-2511
FAX 099-259-2840

鹿児島県農業機械商業協同組合

理事長 田 中 俊 實
組 合 員 一 同

〒899-6405 霧島市溝辺町崎森973-1
TEL 0995-58-4713
FAX 0995-58-4377

川薩地区生コンクリート協同組合

理事長 福 永 重 男
組 合 員 一 同

〒895-0032 薩摩川内市山之口町4766番地
TEL 0996-25-3966
FAX 0996-20-5299

薩摩川内市管工事業協同組合

理事長 横 山 登
組 合 員 一 同

〒895-0012 薩摩川内市平佐町3913番地1
TEL 0996-23-4806
FAX 0996-23-4850

明光事業協同組合

組 合 員 一 同

〒892-0833 鹿児島市松原町13番15号
TEL 099-219-7795
FAX 099-219-7796

暑中お見舞い申し上げます



あたらしいふつうをつくる。
鹿児島西郵便局
 局長 藤崎 雄三
 社員 一同

〒891-1299 鹿児島市小山田町 39-2
TEL099(238)2557 FAX099(238)4517
<http://www.jp-network.japanpost.jp/>

情報をデザインする
渕上印刷

ブログでつながる、みんなの鹿児島
Potika ポティカ

ポティカ



あなたの色、私の色。

同じ会社に勤める社員でも、そのひとり一人にはそれぞれの色があります。そしてそれは集まることで、無限大の色をつくりだします。朝日印刷はその「ひとり一人の色」を大切にしたい。"無限の可能性"を感じさせる会社づくりに取り組んでいます。

ASAHI 株式会社 朝日印刷

〒890-0055 鹿児島市上荒田町854-1 TEL099(251)2191 FAX099(253)7331
 URL <http://www.all-in-one-printing.co.jp> E-mail asahi@all-in-one-printing.co.jp

暑中お見舞い申し上げます

いつもハードでウェルカム
アーバンポートホテル

海南風

ご宿泊、各種会議・宴会等のご予約などお気軽にお問い合わせくださいませ。



〒892-0817 鹿児島市小川町15-1 (ニシムタ北ふ頭店 目の前)
 TEL : 099-239-4111 FAX : 099-239-4112
<http://u-hotel.co.jp>
 駐車場完備●480台収容 (ご利用の方無料)

お知らせ (鹿児島県農林統計係より)

～ 事業主の皆さまへ ～
毎月勤労統計調査にご協力をお願いします！


厚生労働省及び鹿児島県では、常用労働者5人以上の事業所を対象に「毎月勤労統計調査」を毎月実施しています。

毎月勤労統計調査とは
 ◎賃金、労働時間、雇用について毎月の変化を明らかにし、労働・経済対策の基礎資料とするものです。
 ◎調査の結果は経済指標の一つとして、景気判断を行う際の基礎資料として使われています。


事業所の選定は
 ◎厚生労働省が産業、規模ごとに無作為に選んでいます。

秘密の保護は
 ◎調査票に書かれた事柄は「統計法」により厳しく秘密が守られ、また、集められた調査票を統計上の目的以外に用いることは決してありません。


4人以下の事業所については、「特別調査」として年1回8月に調査します。



とくちゃん



まいちゃん



きんちゃん

<お問い合わせ先> 鹿児島県 企画部 統計課 農林統計係
 電話 099-286-2485 (直通)

<県統計HP> <http://www.pref.kagoshima.jp/tokei/index.html>

平成 21 年度情報連絡員会議

平成 21 年度情報連絡員会議が 6 月 16 日 (火)、鹿児島市の「アクアガーデンホテル福丸」にて開催された。今回は例年と異なり、冒頭に基調講演を実施した。講演は、講師に (株) 帝国データバンク鹿児島支店長の金子真二氏を招き、「県内の倒産状況と今後の展望について」をテーマに行われた。金子氏からは「鹿児島県は業種間格差が小さく、特定業種への偏りが少ない。倒産企業に関しても、やや建設業の比率が高いものの倒産企業の業種間格差はあまり目立たない。また、今後の動向として、規制を強化する様々な法律が施行されたことによる規制強化型倒産が増加しつつあることが懸念される。」との話があった。最後に、「危ない会社の見分け方のポイント」が紹介され締めくくられた。

引き続き行われた会議では、本会より 5 月に全国中央会から発表された「4 月の中小企業月次景況調査」について配付された資料をもとに概略を説明、次に、マニュアルをもとに情報連絡票の記載要領についての説明を行った。

最後に出席者での意見交換及び懇談が行われた。その中で業況の厳しさを指摘する声が多く、特に公共工事減少を嘆く声が目立った。各連絡員は、それぞれの業界の厳しい状況を直接肌で感じており、今回の会議が活発な意見交換の場となった。



講演をする金子真二氏



会場の様子

中央会に新規学卒者採用枠拡大要請

7 月 2 日 (木)、来春の新規学卒者の採用枠拡大要請のため、今野文平鹿児島労働局長、原田耕藏鹿児島県教育長、布袋嘉之鹿児島県商工労働部長が中央会を訪れた。

本会岩田泰一会長に要請書が提出され、「昨年来の急速な景気後退の影響により、平成 21 年 3 月卒の新規学卒者の就職決定率は、高校、短大、大学ともに前年を下回ると同時に、内定取消が発生しました。また、非正規労働者を中心に雇用調整の動きが強まり、平成 21 年 5 月の有効求人倍率は 0.34 倍となり、前年同期を



0.23 ポイント下回るなど、本県の雇用情勢は、非常に厳しい状況にあります。つきましては、中央会におかれましても、21 世紀の郷土鹿児島の発展を担う優秀な人材確保の好機と捉えて頂き、高校生をはじめとする新規学卒者が一人でも多く採用されますように、新規学卒者の採用枠確保及び採用選考の早期実施につきまして会員組合に対し勧奨して頂きたい。」との協力の要請があった。

「国際経済動向が及ぼす地域経済への影響と打開策」

NHK解説委員 嶋津八生 氏

6月25日(木)、商工中金協力が城山観光ホテルで開催され、その中で、NHK解説委員の嶋津八生氏が講演を行いました。今回はその内容に関し紹介します。

政府は、6月17日に発表した月例経済報告で「景気は厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。」とし、事実上の景気底打ち宣言に踏み切った。2007年の10月～12月が天井で、2009年の1月～3月が底だとしたら、景気後退はわずか1年3ヵ月しか続かなかったことになる。しかしながら、日銀の景気判断はよりシビアで、自動車・家電関連は夏場に向けて7～8割程度まで回復するとみられるが、一般機械においては設備投資が期待できないため厳しい状況が続くとしている。



一方、雇用調整はこれからは本番である。通常であれば景気が徐々に後退する中で、操業を落としながら設備投資や雇用の調整を行うが、今回は景気の落ち込みが余りに急激で十分な調整ができていない。そのため、今後は派遣労働者だけでなく正規労働者の解雇・雇止めの発生も懸念される。どこまで景気が悪くなるかわからないという恐怖感からは立ち直りつつあるが、個人消費が冷え込む中、急速な景気回復は期待できないのが現状である。

また、日本のGDPは世界最大の落ち込みとなっているが、その原因として米国及び産油国の需要減少に加え、円高の進行が大きく影響している。100年に1度と言われる金融危機は、世界的には未だ収束していないのである。

今年の展望として世界経済は第3四半期にプラス成長に転じると予想される。中国は昨年11月に60兆円にも及ぶ景気対策を実行した結果、株価が50%も上昇した。日本においても3月に7,055円だった日経平均が6月には10,000円台まで回復している。世界全体の株価をみても、この2ヵ月で約25%上昇しており、原油価格や銅価格も大幅に上昇している。回復を押し上げた要因として、大規模な政策支援や信用収縮の緩和、消費者信頼感の回復等が挙げられる。一方、今後、回復基調を阻害する恐れのある要因として、資産価値の減少や労働市場の悪化、エネルギー価格の上昇等が挙げられる。

中国経済は2007年をピークに景気後退局面に入っていたが、リーマンショック以降、再び全世界に注目されている。2027年には中国経済が米国経済を追い抜くと予測する投資銀行もあり、中国が世界経済におけるリーダーになるとの見解も示されている。中国経済の今後の課題として、投資・輸出主導型の成長から消費主導型の成長への転換が挙げられる。そのため中国政府は個人消費を中心とした、エネルギー・資源集約度の低い産業への構造転換を標榜している。また、中国経済は過度の投資依存型経済であり、GDPに占める投資割合は57%となっている。併せて輸出の占める割合も拡大しており、輸出の拡大は過剰流動性を生み、企業の設備投資や不動産バブル、インフラ投資等に繋がっている。

リーマンショック以降、日本において大企業工場の建設延期や撤退の動きが顕著となっている。鹿児島におけるパイオニアやNECの撤退は記憶に新しく、製造業の国内回帰・地域回帰は困難な状況となっている。労働集約型工場が海外へ移転する中、国内は研究開発型工場が主流となっている。

今後、地場企業が成長するためには自社ブランドの確立が必須である。また、新興国における富裕層の拡大や食料需給の逼迫、食の安全志向といった背景から、農商工連携へ積極的に取り組むことも期待される。

外国人雇用はルールを守って適正に！(鹿児島労働局より)

～雇入れ・離職の際の届出と適切な雇用管理は事業主の責務です。～

経済社会の国際化の進展に伴い、就労を目的として我が国に入国、在留する外国人は増加していますが、その就労状況をみると、雇用が不安定であること、社会保険の未加入が多いこと等の問題があるほか、労働市場や風俗・治安に悪影響を及ぼす不法就労も依然として多い状況にあります。

こうした中で、平成19年に雇用対策法が改正され、外国人が、在留資格の範囲内で、その能力を有効発揮しながら適正に就労できるよう、外国人雇用に関するルールが整備されました。

事業主の皆様の御理解と御協力をよろしくお願いいたします。

- ① 全ての事業主に、外国人労働者（特別永住者を除く）の雇入れと離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期限等について確認し、ハローワークへ届け出ることが義務付けられています。提出を怠ると30万円以下の罰金が課されます。なお、インターネットによる届出も可能です。
- ② 労働関係法令及び労働・社会保険関係法令等の遵守はもとより、「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」に基づき、雇用管理の改善等に努めてください。なお、詳細につきましては、最寄りのハローワークへお問い合わせください。または、鹿児島労働局ホームページ <http://www.kagoshima.plb.go.jp/index.html> をご参照ください。

「労働紛争解決のためのあっせん」について(鹿児島県労働委員会より)

労働委員会では、個々の労働者と使用者との間に生じたトラブル解決のお手伝いをするため「あっせん」を行っています。

解雇や配置転換拒否などのトラブルについて経験豊かなあっせん員が労使双方からお話を伺い、話し合いによる解決のお手伝いをしています。

労働者、使用者どちらからでも申請ができ、費用は無料です。

(お問い合わせ先) 鹿児島県労働委員会事務局 TEL : 099-286-3943 FAX : 099-286-5653
(ホームページ <http://www.pref.kagoshima.jp/rodo/index.html>)

8月は人権同和問題啓発強調月間です(県庁人権同和对策課より)

県では、この期間中にテレビ、ラジオスポットによる啓発放送や新聞広告、人権フェスタ2009の開催など、様々な人権啓発活動を集中的に実施することにしております。

私たちの社会には、同和問題をはじめ、子どもや高齢者への虐待、女性、障害者等に関する人権問題が、依然として存在しております。

これらの人権問題を解決するためには、県民一人ひとりがお互いの人権を尊重し、偏見や差別のない社会の実現に向けて努力を重ねていくことが大切です。

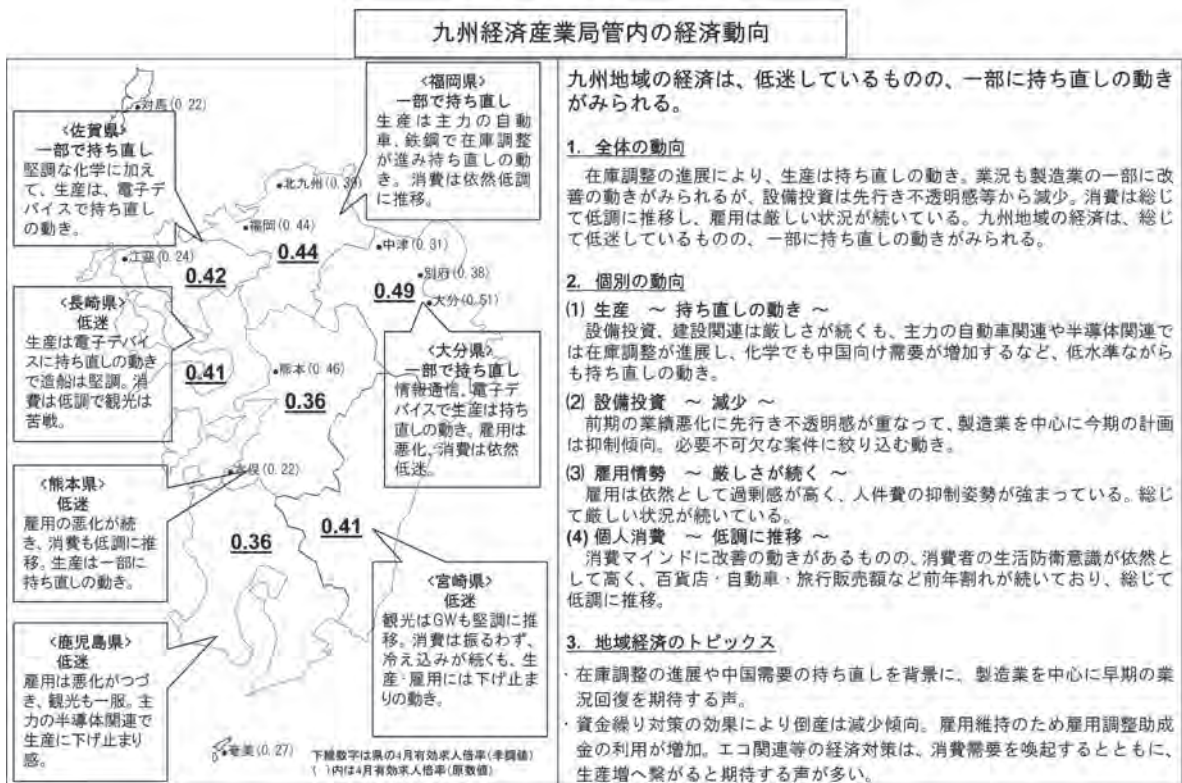
この機会に、皆さんも身近なことから人権について考えてみませんか。

(お問い合わせ先) 県庁人権同和对策課 TEL : 099-286-2574

九州経済産業局内の経済動向について(第28回拡大経済産業局長会議より)

6月15日(月)、経済産業省において拡大経済産業局長会議が開催され、九州経済産業局長から二階経済産業大臣に九州地域の経済動向について下記の通りの報告が行われました。

※拡大経済産業局長会議:各地域の経済動向と産業実態を迅速かつ的確に把握するため、大臣、副大臣、大臣政務官等の幹部と各経済産業局長の間で直接情報交換する場として開催されている会議。



(経済産業局資料より抜粋)

中小企業組合検定試験のご案内

この試験制度は、全国中小企業団体中央会が組合の職務の遂行及び指導に必要な知識に関する試験を行い、その合否を決定し、公表します。また、試験に合格したもののの中から、組合及びこれに準ずる機関において一定の実務経験を有する者に対し「中小企業組合士」の称号を与えることにより、組合の役職員等の資質の向上を図り、もって組合の健全な発展を図ろうとするものです。

受験資格: 受験資格は特にありません(組合士としての認定には組合等での実務経験が必要です。)

試験期日: 平成21年12月6日(日)

願書受付期間: 平成21年9月1日(火)~10月15日(木)

受験料: 5,000円

受験申込等お問い合わせ先: 鹿児島県中小企業団体中央会 (TEL 099-222-9258)

商工中金の「マイハーベスト」は、 堅実な「あなた」を応援します。



個人向け新型定期預金「マイハーベスト」安心のポイント

資金計画に合わせて
選べる期間

通常の預金よりも
有利な金利設定*

*貯金庫内の商品と比較した場合。

元本保証・預金保険対象で
安全・確実

どなたでもお預けいただける、安全・確実な定期預金をご用意しています。

個人向け新型定期預金

マイハーベスト



人を思う。未来を思う。

商工中金

企業トップ インタビュー

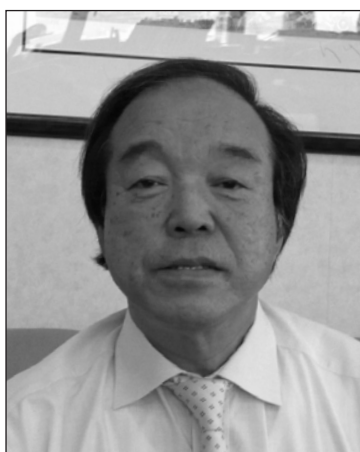
「お茶一筋」

お茶を飲む喜び、売る喜び、作る喜び

株式会社下堂園 代表取締役社長 下堂 豊氏

昭和 29 年の創業から半世紀余り。「世界に誇る、美味しい鹿児島茶を、全国、そして世界中の方々に飲んでいただきたい」その一心で、日本茶の普及に全力で取り組んできた会社がある。それが株式会社下堂園である。

本号では、32 歳の若さで社長に就任し、会社だけではなく業界全体を積極的に引っ張っている下堂 豊氏にインタビューさせて頂いた。



社長室に案内され名刺交換を行い、さあ、これからインタビューだと思っていると、何と社長自ら急須に茶葉を入れ、湯冷ましし、私どもに直接お茶を入れて頂きました。恐縮したのと同時に、新鮮な驚きでこちらの緊張もほぐれることができました。

●お茶は本当に美味しいんです

驚かれたかもしれませんが、お茶はできるだけ自分で入れるようになっています。自分の好みにあった温度・タイミングがあるんです。80℃くらいが一番好きですが、水だしのお茶もおいしいですよ。お茶をどうやっておいしく入れようかと考えること自体が頭にも良いのです。お茶の消費が減っていると言われますが、お茶は世界に誇れる最高の飲料だと思います。

昭和 29 年に父親である先代社長が鹿児島市高麗町で創業。その後、茶業団地開設とともに鹿児島市南栄町に移転。昭和 52 年に東京営業所を開設し、これからという時の昭和 55 年に 60 歳の若さで先代社長が亡くなり、豊氏(当時 32 歳)が社長に就任。

●社長就任時の苦労について

それまでは弊社で販売を担当していたので、ある程度の経験はあったのですが、やはり既存のお客様との関係など不安はありました。当時は、「つぶれるんじゃないの？」などの根も葉もない噂を耳にしたりもしました。

当時は、東京営業所を開設して間もないころで、社長就任時は朝から晩まで休みなく働いていましたね。こちらから様々な県に赴いたり、逆に様々な地域から来てもらったりしながらお客様との信頼関係も築いていきました。とにかく頑張りましたね。

●業務内容について

全国に茶葉を卸すのがメインの業務ではあるのですが、特にここ 10 年間のペットボトルのお茶の普及により環境が変わってきました。

本社1階と荒田に「ティースペース・ラサラ」をオープンし、茶器を使って入れる美味しいお茶とともにお茶にあった菓子も楽しんで頂いています。ここでは、茶香炉からの香ばしい香りと心地よいBGMを聞きながら、旨みをしっかりと抽出するお茶の美味しい入れ方を始め、茶葉ごとの味と香りの違いや、自分好みの茶器選びなど、21世紀の日本茶文化と豊かな生活を提案しています。

また、全体の売上からすれば1%ほどですが、海外展開も積極的に行っています。国としては、ドイツ、フランス、台湾、中国などです。その中でも、特にヨーロッパでは健康志向が強いため、緑茶成分の効能が知られるようになると、緑茶が徐々に広がるようになりました。文化の違いもあるので簡単にはいきませんが、それでも1995年にはヨーロッパでも厳しいと言われるドイツのオーガニック認証を取得しドイツに拠点を置き、世界に向けてオーガニック・グリーンティー（有機緑茶）の販売を積極的に展開しています。ちなみにブランド名は「KEIKO」です。私の妻ではなく、弟の奥さんの名前から取ったんですよ。

それと、興味深い話なのですが、ヨーロッパでは「しょうが」入りのお茶の人気があるんです。私も、のどの調子が悪い時などには「しょうが茶」を飲むこともあります。

海外では、紅茶専門店でも緑茶を扱っているところも増えていますが、世界中の人々に緑茶をもっと飲んでほしいです。



本社1階「ティースペース・ラサラ」

●会社の理念・社長のモットー

「お茶を飲む喜び、売る喜び、作る喜び」を社是とし、毎朝全従業員がこの社是と社訓を唱和しています。

また、私自身は新しい考え方を重視しています。私の体験ですが、お茶屋としての概念にこだわらずに、一般の消費者にサンプル品を配り、気に入ってもらえたということもありました。

そして、何よりも大切にしていることが「人を育てること」です。

●従業員に望むこと

若い従業員には、既成概念にこだわらず、また、技術を単に継承するだけではなく、さらに良くするためにはどうすれば良いかを考えて欲しいです。そのために様々な勉強をしてもらっています。例えば、月2回土曜日に全員で集まり勉強会を行い、お茶そのものについてやお茶の良さなどについて勉強しています。また、資格試験の受験も奨励しています。

●今後の目標

現在創業から55年になりますが、「100年企業を目指す」ためにも、後継者に良いバトンタッチができればと思います。

また、これからも日本茶の素晴らしさを広く伝えていきたいと思っています。お客様の「お茶を飲む喜び」、これが株式会社下堂園の変わらぬ目標です。

～取材メモ～

最後に社長の写真を撮らせて頂きながら趣味に関して伺ったところ、「トロンヴォーン」を吹くこととのことでした。「疲れている時でも練習に参加すると、不思議とその疲れが吹き飛ぶんだよ」と楽しそうに語られていました。

業界情報 (平成21年6月情報連絡員報告)

製造業

味噌醤油製造業

相変わらず需要は低迷している。1月～3月の最悪期ほどではないが、思うように回復していない。7月に入り梅雨が明けると中元期を迎えるので期待したい。

酒類製造業

(平成21年5月分データ。単位kl・%)

区分	H20.5	H21.5	前年同月比
製成数量	11,454.4	11,812.6	103.1
移出数量	県内課税	5,044.2	4,734.3
	県外課税	6,997.7	6,559.2
	県外未納税	4,967.6	3,670.4
在庫数量	249,690.8	244,334.4	97.9

蒲鉾製造業

梅雨・新型インフルエンザなどで空港利用客が18%減となり、特に今月は売上が悪く、原因の一つとして高速道路料金が1,000円になったことも考えられる。全体でみるとマイナス5%だった。また、原材料価格は先月と同じ相場だった。

鯉節製造業

昨年が悪過ぎたため、比較すると昨年よりは幾分ましである。

菓子製造業

菓子1個の大きさが小さくなり、価格も下がり、買い易いとの声も聞く。最近では家族数も減少して、大きいものを数多くは消化しにくい。小型の菓子箱に詰めたものが好まれるようである。景況はなお低調のまま推移している。

本場大島紬織物製造業

平成21年6月の検査反数は1,024反であり、前年対比69.1%の458反の減少となった。

木材・木製品製造業

丸太市売り及び製品市売りを7回開催するも、いずれも買方の食指も動かず、販売・価格ともに全く回復の兆しはない。自民党林政調査会の木材価格安定基金プロジェクトチームの中間とりまとめでは、「政府において効果的な施策を速やかに検討し適切に対応」とされ、林野庁で具体策が検討されるものと思われるが、一刻も早い解決策を望む。

素材生産業・製材業・材木卸売業

平成21年5月末の県内の新設住宅着工戸数(累計)は総数で前年同月比60%、うち木造住宅は同85%となっている。21年に入り、県内の木造率は昨年(前年)の年平均50.9%に比較し、65%台となっており、木造住宅への期待は高まっていることが推測される。しかし、製材品の荷動きは依然として鈍いとの組合員の声がある。また、各種住宅関係の法律の施行に伴い高品質で寸法精度の高い製品を安定的に供給することが求められている。そして、ノコグズ不足に伴い製材所において新たにノコグズ製造機械の導入が目立っている。

生コンクリート製造業

出荷量は対前年比109.4%の110,526立米であり、特に減少した地域は申木野、出水、始良伊佐、大隅、南陽、種子島、奄美、沖永良部、喜界。特に増加した地域は、鹿児島、指宿、加世田、川薩、宮之城、垂水桜島、屋久島、甌島。民需がやや多めの発注のため、全体的に増加した。

コンクリート製品製造業

6月度の出荷トン数は5,132トン、前年度対比147.6%となった。出荷量は南薩、川薩、大隅、奄美地区が前年度に対し増加した。公共工事における6月度の受注も前年度に対し増加した。しかしながら、昨年度は道路特定財源の問題もあり単純に比較することはできない。

機械金属工業

受注は減少する一方で、回復の兆しは全く見えない。

仏壇製造業

海外製品輸入内訳(主たる輸入国は中国・ベトナム・タイ等)は、平成21年3月20,186本、4月21,113本、5月21,194本、2009年累計101,645本。

印刷業

景気悪化にやや歯止めがかかったとはいっても、以前として厳しい状況は続いている。業界的には、県からの環境物品等の調達方針として、国にならう形の方針が出され、今年度は試行期間とはいっても、リサイクル適性の表示など、価格とのすり合わせということからも、問題が山積している。

美味しい時間を3つのレストランで

カジュアルにバイキングを



カフェレストラン トリアン

四季折々の会席料理を



日本料理 七彩

桜島を眺めながらフルコースを



スカイラウンジ フェニックス

鹿児島 サンロイヤルホテル

鹿児島市与次郎1丁目8番10号 Phone:099-253-2020
http://www.sunroyal.co.jp

非製造業

卸売業

粗利の確保と経費節減に努力中。また、リストラ後の内部体制の整備が遅れている。また、ユニクロ、ニトリが円高をいち早く価格に反映し、値下げが功を奏して一人勝ちの様相。また、大型店も一斉に値下げを発表し、百貨店も追従して例年7月からの割引セールを6月に実施した。それでも売上は前年に及ばずこれからの長い夏季の対応が問題。

燃料小売業

サウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコは、我が国LPG輸入会社に対し、6月のLPG船積み輸出価格について通告してきた。今回の通告をはじめ、今年に入ってからの輸入価格の動向をみると、若干の価格上昇傾向にある。

中古自動車販売業

非常に厳しい。エコカー補助金制度が6月19日より始まったが、一部の対象車は既に7か月以上待ちであり、今後の対応が懸念される。中古車業界にとっては、新車に対する助成制度であり、高年式車の売れ行きが鈍ってきている。特に業界でいうところのいわゆる新古車（新車同様車）が売れなくなった。

青果小売業

前年同月比97.0%、前月比90.5%。

農業機械小売業

県内の業界の状況としては系列販売店と小規模企業の格差があり、資本力のある系列販売店は厳しい中でも講習会等の社員教育において人材を育てる力を持っているが、小規模の組合員となると時間的にも余裕がなく、人材の育成が難しい状況にある。

石油販売業

WTI原油の動きに影響したドバイ原油は年初来の高値を更新している。それにつれて仕入価格も上昇局面にあるものの不況の中で需要は低い。そのため、小売価格への転嫁が鈍っており、利益率を低下させており、依然として経営状態は厳しい。

鮮魚小売業

両親とも働いている家庭では、調理する時間がない母親が多く、子供の好み中心の献立になり、それに伴い子供が魚離れとなっているのではないだろうか。母親達も健康に良い食べ物ということで子供に魚を食べさせたいと思っているが、そのためには家族でともに魚を食したり、学校給食でもっと魚が出される必要がある。鹿児島でも、その地域で採れた野菜などが提供されているが、魚もそうあって欲しいものである。

商店街（霧島市）

4月末から販売されている霧島市共通商品券は6月末現在で、およそ70%の回収（店舗）に至っているようである。しかし、お客様による商品券の利用は70%がショッピングセンターなどの量販店であり、中小の小売店においては商品券による効果はあまり感じていないようである。

商店街（薩摩川内市）

薩摩川内市緊急経済対策プレミアム商品券発行事業が6月6日より開始、発売となった。「さつまさんだいおおつな商品券」としての発売で6月末には売り切れ。少しずつ商品券が商店街にも回収されている。現金で他地域に行く行かないは別にして、9月末までの3億3千万円は魅力である。ありがたいことだと思う。多く回収するよう、各店の知恵を期待したい。

商店街（鹿児島市）

梅雨の時期にもかかわらず雨が降った日数は短かったが、特に土日曜日の客動員の低下が目立って売上の向上が見られない。天文館の核である山形屋に関しては、売り出し期間中の賑わいを感じる。そのような中で、個々の店舗で頑張っている店もあり力強さを感じる。今後は、イベント等を企画して頑張るしかない。

商店街（鹿屋市）

鹿屋市農商工連携による商店街活性化事業（ふるさと雇用再生特別基金事業）業務委託「町の駅 一番館」を立ち上げる。平成21年9月中旬オープン予定。

サービス業（旅館業 / 県内）

好調だった昨年と比べ今月も特に宿泊客を中心に客数が減少しており、平均で1～2割ほど売り上げが落ちている。夏休みの時期を控えての予約状況も現在までのところやや低調である。

サービス業（美容業）

顧客の来店周期が伸びて売上が減少している。

旅行業

新型インフルエンザの影響が6月に入っても尾を引き、旅行業関係者は深刻な状況に陥っている。会員に対しては金融支援対策特別相談窓口、セーフティネット貸付等の案内を行っている。個々の会員の中には健闘しているところもあり、7月の皆既日食に関連する旅行が多く発生することを期待している。

自動車分解整備・車体整備業

特に大きな変化は見られないが、極めて厳しい状況で推移している。

電気工事業

公共工事（官庁）の発注が遅れているため、景況は最悪の状態、民間工事も昨年より減少気味である。

内装工事業

6月のラベル売上数は、カーテンラベル対前年同月比36.0%で大幅に減少、壁装ラベルは対前年同月比169.5%で増加、じゅうたん等ラベル対前年同月比290.1%で大幅増加となった。全体のラベル売上数は、かなり悪かった昨年並みで推移している状況である。まだ、どん底の状態から脱出してはいない。

建設業（鹿児島市）

今の時期、公共工事発注は例年少なく、年々減少。

建設業（曾於市）

国・県の景気対策による公共工事が発注され前年より若干持ち直し傾向にあるが、依然として厳しい状況にある。

貨物自動車運送業

荷動きが非常に悪く、運賃もたたかれる状態が続いている。また、燃料価格が高止まりしているため、経営も悪化し、業者間の競争激化など取り巻く環境が厳しさを増している。

運輸業（個人タクシー）

非常に厳しい営業を強いられている。全国的に需要が減少している状況であり、6月19日のタクシー特措法の成立により何とか活路を見い出せればと思っている次第である。

倉庫業

経済浮揚の兆しがなく、消費の減少及び価格の低下等により物流の動きが鈍い状況で保管在庫が減っている。現状では厳しい経営が当分は続くと思われる。

中央会関連主要行事予定

8月	4日(火)	地域力連携セミナー「創業支援」 14:00 鹿児島市「県民交流センター」
	5日(水)	次世代支援講習会 13:30 薩摩川内市「川内文化ホール」
	19日(水)	地域力連携セミナー「IT活用」 13:30 奄美市「奄美サンプラザホテル」
	21日(金)	レディース交流会 13:00 霧島市「霧島国際ホテル」
	25日(火)	新理事長講習会 13:30 鹿児島市「パレスイン鹿児島」
	27日(木)	次世代支援講習会 13:30 鹿屋市「ホテルさつき苑」

「地域力連携セミナー」開催！（無料）

中央会の地域力連携事業の一環として、下記のセミナーを鹿児島市と奄美市で開催します。受講料は無料です。是非ご参加下さい。

【開催日時及びテーマ】

鹿児島会場

8月4日(火) 14:00～16:00	開業直前支援セミナー ～創業に必要な心構えと 知識～	鹿児島県民交流センター 講師：アップストリーム 角田光則 氏
9月11日(金) 14:00～16:00	食と農のマーケティング の在り方 ～地域特産品開発と販売 ノウハウ～	ソーホーかごしま 講師：(株)キースタッフ 鳥巣研二 氏
9月15日(火) 14:00～16:00	生き残っていくための経営 革新 ～経営革新認定への取り 組み～	ソーホーかごしま 講師：経営コンサルタント 安田裕美 氏

奄美会場

8月19日(水) 13:30～ 15:30	販売力強化へのIT活用 プラン ～情報整理と効率化で売 上UP！～	奄美サンプラザホテル 講師：(株)イーパリュージャパン 駒井伸俊 氏
-----------------------------	--	--

【お申し込み先】

鹿児島県中央会地域力連携拠点 099-222-9258

経営者の皆さんに退職金を!!

小規模企業共済制度のご紹介



小規模企業共済制度は、法律で定められた経営者向けの退職金制度です。

制度の特色

国の制度なので安心・確実です。

- 小規模企業共済法に基づいた制度です
- 廃業時・退職時に共済金を受け取れます(受け取りは、一括・分割・併用のいずれかを選べます)
- 共済金は「退職所得扱い」または「公的年金等の雑所得扱い」となります
- 掛金は毎月1,000円～70,000円で、全額所得控除になります
- 毎月の掛金は口座振替です
- 担保・保証人不要で事業資金等の貸付制度が利用できます

お申し込みは

鹿児島県中小企業団体中央会

TEL 099-222-9258 FAX 099-225-2904

きょうの出口。
あしたの入口。

明るい黒。

黒伊佐錦
AC1980

薩摩 焼酎

大口酒造株式会社
鹿児島県伊佐市大口原田643番地
www.isanishiki.com

0120-86-9613

飲酒は20歳を過ぎてから。飲酒運転は法律で禁止されています。妊娠中や授乳期の飲酒は、胎児・乳児の発育に影響を与えるおそれがあります。



癒しの霧島、温泉と心づくしのお料理。
そして、雅を奏でる如く庭園の水音。

料亭旅館 竹代 霧島別邸



- 客室数 11 室
- 昼会席 (要予約)
- 大小宴会場完備

<http://nishikawa-takechiyo.jp> 霧島市霧島田口 2465 番地
TEL. 0995-64-8008

ホテル・レクストン 鹿児島

<http://nishikawa.net/lexton>

鹿児島市山之口町 4-20
TEL.099-222-0505



プチホテル・レクストン 霧島

<http://nishikawa.net/lexton-p/>

鹿児島県始良郡牧園 3903-11
TEL.0995-78-3313



価値が分かるあなたへ・・・

- 客室数 180 室
- レディースフロア
- 男性専用サウナ
- 「皇貴」
女性専用岩盤浴
- 「妃の癒」
禁煙ルーム
- 全室高速
インターネット (無料)
- 大宴会場完備



● 空港リムジン 〈天文館〉
から歩いて 4 分



(株) 奄美大島にしき酒造
鹿児島県大島郡徳之島町白井474番565
TEL.0997-82-1650
<http://www.nishikawa.net/syuzou/>

霧島で気軽にひと休み

- 客室数 17 室
(シングルルーム 8 室
ツインルーム 7 室
和室 2 室)



● 観光に、ビジネスにそして
日帰りの小旅行にも最適



人を思う。未来を思う。

商工中金

商工中金は、平成20年10月1日から株式会社になりました。

「中小企業による、中小企業のための金融機関」として

引き続き、皆さまから信頼され、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、
全力で努力を続けてまいります。

鹿児島支店 〒892-0847 鹿児島市西千石町 17-24 TEL : 099 (223) 4101 ●高見馬場ワシントンホテル筋向い



中小企業がごしま7月号 昭和36年9月9日第3種郵便物許可 平成21年7月10日発行(毎月10日発行) 第八四九号

定価二〇〇円